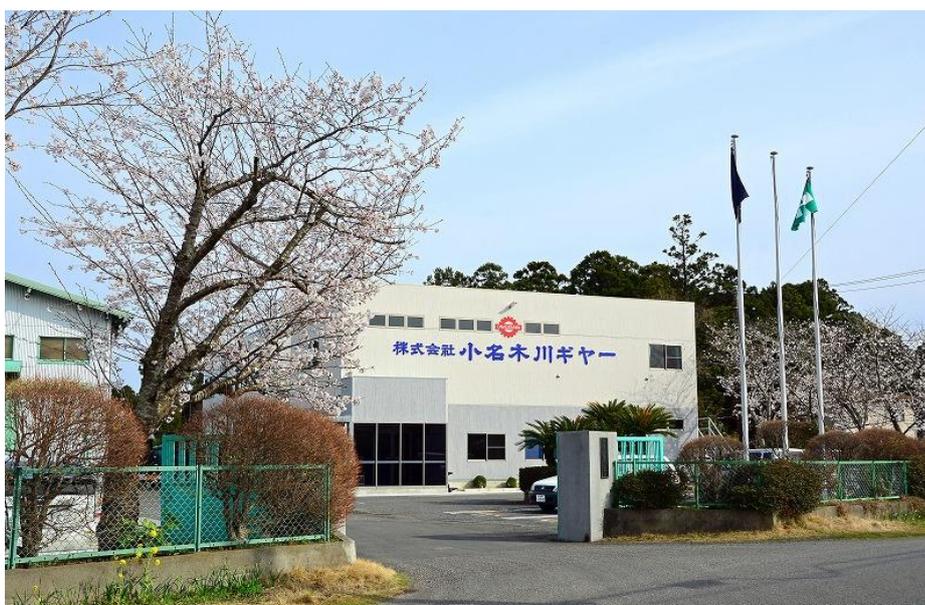


エコアクション21 (EA21)

環境活動レポート

2012年度
(2012年2月～2013年1月)



作成 : 2013年4月25日



承認	作成
岩崎 (厚)	澤田

I. 組織の概要及び略歴

会社概要

1. 事業所名及び代表者

株式会社 小名木川ギヤー
代表取締役社長 岩崎 厚三

2. 所在地

本社; 〒135-0003 東京都江東区猿江1-2-7
TEL 03-3631-0037(代)
FAX 03-3635-0868
E-mail ong@green.ocn.ne.jp
千葉工場; 〒299-4111 千葉県茂原市萱場1525番地
TEL 0475-34-4536(代)
FAX 0475-34-4568
E-mail ongchb@peach.ocn.ne.jp
大網分工場; 〒299-3251 千葉県大網白里市大網1803番地
TEL 0475-73-1816
FAX 0475-73-1816

3. EA21責任者・連絡先

管理責任者 常務取締役工場長 澤田 長師
連絡先 環境事務局 取締役生産管理部長 並木 輝夫
TEL 0475-34-4536(代)
FAX 0475-34-4568
E-mail ongchb@peach.ocn.ne.jp

4. 事業の規模

従業員数	95名 (2013年 1月)
売上高	1,935 (百万円) / 2013年 1月期
敷地面積	本社 366㎡ 千葉工場 6,982㎡ 大網分工場 1,468㎡
床面積	本社 195㎡ 千葉工場 3,674㎡ 大網分工場 1,282㎡

5. 会社沿革

当工場の沿革を次に記述する。

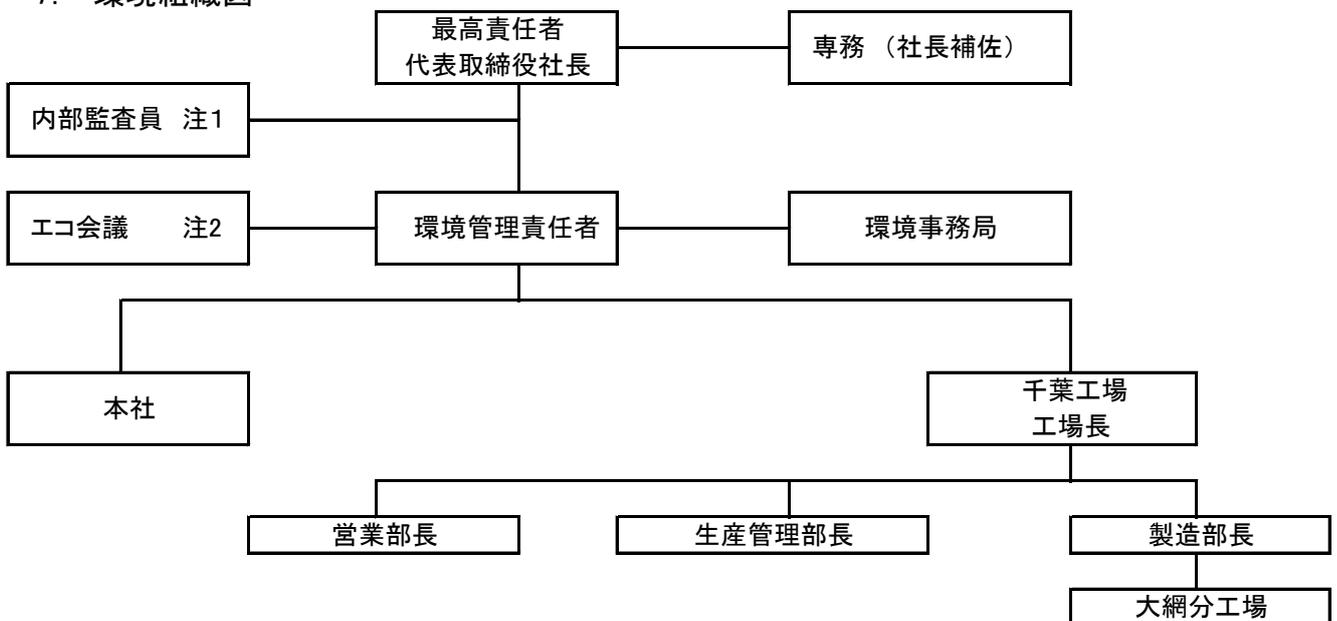
大正9年 東京本所区錦糸町に岩崎鉄工所として創業。諸機械及び歯車の製作を開始。
昭和6年 深川区千田町に移転。小名木川ギヤー製作所に社名変更。歯車専門メーカーとなる。
昭和19年 深川区猿江町に本社、工場を移設。

昭和24年	合資会社小名木川ギヤー製作所として法人化。資本金50万円。
昭和50年	株式会社小名木川ギヤーに改組。資本金2000万円。
昭和56年	千葉県茂原市に千葉工場を建設。
昭和61年	製造業務をすべて集結。
平成15年	ホームページ公開(URL: http://www.onagigawa.co.jp/)
平成16年	千葉県山武郡大網白里町に大網分工場開設。
平成21年	環境マネジメントシステム、エコアクション21認証・登録。
平成21年	品質マネジメントシステム、ISO9001-2008登録。

6. 現在の事業内容

歯車製造業として材料(主として鋼材)調達から、機械加工、熱処理(取引先に外注)、表面処理(取引先に外注)、梱包、輸送までの一貫した事業を行っている。

7. 環境組織図



注1 : 環境管理責任者及び管理者からチーム編成

注2 : 委員長:環境管理責任者、委員:社長・専務・顧問・部門長・環境事務局

II, 対象範囲

全社適用範囲で認証登録する。

Ⅲ、環境方針

基本理念 — **我らの地球を守ろう!** —

当社は、地球環境保全が全人類にとって最大重要課題であることを深く認識し、事業活動のすべての面で環境に配慮した行動に努め、同時に地域社会との調和を保ちながら事業を推進・発展させていくことを目指します。

基本方針

1. 歯車製造の事業活動を通じて環境経営システムを構築し、人と地球に優しい事業活動の推進と環境負荷の低減に努めます。
2. 環境に関する法規制を遵守し、環境汚染の防止と環境保全に努めます。
3. 当社が行う環境活動は、以下を重点的に行っていきます。
 - 1) 工場、事務所内での省資源・省エネルギーの取り組み
 - 2) 生産活動にともなう加工不良、廃棄物、排出物の削減
 - 3) 調達品のグリーン購買
4. 本方針に基づき環境目標を定め、環境活動計画に従って自主的かつ積極的な活動を展開するとともに、必要があれば環境方針の見直しを実施します。
5. 本方針を従業員および協力企業に周知するとともに、当社の活動を示した環境レポートを作成し、社外に公表します。

2010年 1月 27日
株式会社 小名木川ギヤー
代表取締役社長 岩崎 厚三

IV, 環境目標

1. 環境負荷の実情(2011年度)

2011年度における環境負荷(電力及び化石エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、及び総排水量)の実情は次の通り。

注 2011年度は2011年2月～2012年1月

項目	単位	目標値	実績	低減率	判定
電力使用量	kwh/生産量(ton)	524.8	347.7	△33.7(%)	達成
灯油使用量	L/月	2,498	4,371	+75.0(%)	未達成
ガソリン・軽油使用量	L/生産量(ton)	32.4	18.0	△44.4(%)	達成
LPG使用量	kg/月	106.6	130.4	+22.3(%)	未達成
二酸化炭素排出量	ton/生産量(ton)	0.332	0.211	△36.4(%)	達成
一般廃棄物排出量	kg/生産量(ton)	5.1	2.9	△43.1(%)	達成
産業廃棄物排出量	kg/生産量(ton)	15.6	5.4	△65.4(%)	達成
総排水量	m ³ /実働延人員	0.06	0.05	△16.7(%)	達成

二酸化炭素排出係数:0.384使用

2011年度の環境マテリアルバランスは次図の通りとなった。

INPUT		⇒	2011年度 生産実績 製品: 歯車 総重量 4,555ton	⇒	OUTPUT	
エネルギー	単位(MJ)				温室効果ガス排出量	単位(ton)
購入電力	15,176			購入電力	603	
灯油	1,925			化石燃料	528	
LPG	79			廃棄物焼却処理	0	
ガソリン(業務用)	573			合計	1,131	
軽油	2,505			廃棄物	単位(ton)	
合計	20,258			再生利用	29	
総物資投入量	単位(ton)			熱回収	0	
鉄鋼	4,822			単純焼却	11	
作業油	63			最終処分	4	
工具	1			合計	45	
用紙	3			有価廃棄物	261	
ダンボール	8			合計	306	
合計	4,897			総排水量	単位(m ³)	
水資源投入量	単位(m ³)			公共用水域	1,199	
上水	1,424			合計	1,199	
合計	1,424					

この表から、CO₂生産比率(CO₂排出量1トン当たりの生産重量高比)を算出した結果は、製品重量(4,555ton)/CO₂排出量(1,131ton) =4.027 となった。

2011年度は、前年より仕事量が増加し、エコ活動が定着してきたこともあり、この指数を大きくすることができた。

なお、灯油・LPG使用量が未達成となったが、冬季から春先にかけての気温が低かったことと操業量増加が重なり、暖房用燃料として使用したことが主要因である。

2.環境目標

2012年度以降の環境目標は、いずれの項目とも前年度の実績を基準として活動を行うこととし、その低減率を下表のように設定している。

項目	単位	2012年度～2015年度目標(低減率)
電力使用量	kwh/生産量	前年度実績を基準として△3%
灯油使用量	L/月	前年度実績を基準として△3%
ガソリン・軽油使用量	L/生産量	前年度実績を基準として△3%
LPG使用量	kg/月	前年度実績を基準として△3%
二酸化炭素排出量	ton/生産量	前年度実績を基準として△3%
一般廃棄物排出量	kg/生産量	前年度実績を基準として△5%
産業廃棄物排出量	kg/生産量	前年度実績を基準として△3%
総排水量	m ² /実働延人員比	前年度実績を基準として△5%
調達品のグリーン購買	購入件数	調達品全件数

V. 主要な環境活動計画の内容

No.	項目	目標値	改善活動の内容
1	電力使用量	前年度実績 3%低減	①昼休み・不在場所の消灯(月4回程度巡回点検) ②エアコン適温化(夏季:28℃、冬季:20℃) ③電気ストーブ周りの適温化(足元温度:25℃以下) ④エア配管系のエア漏れ点検修理
2	灯油使用量	前年度実績 3%低減	①昼休み・不在場所の消火(月4回程度巡回点検) ②灯油ストーブ周りの適温化(室温:20℃以下) ③洗浄油再利用の活性化
3	ガソリン・軽油 使用量	前年度実績 3%低減	①輸送ルートの事前検討励行(運行管理者による日常指導) ②フォークリフト省エネ運転励行(管理者注視による指導) ③社有車の計画的運行 ④省エネ社有車の導入
4	LPG使用量	前年度実績 3%低減	①ガストーブ周りの適温化(室温:20℃以下)
5	一般廃棄物排出量	前年度実績 5%低減	①梱包緩衝材をリユース材へ変更 ②コピーの縮減、裏紙利用促進 ③分別励行による可燃物縮減
6	産業廃棄物排出量	前年度実績 3%低減	①廃油リサイクル ②産業廃棄物の適正処理 ③工事排出物の業者指導 ④破損パレット返却励行
7	総排水量	前年度実績 5%低減	①蛇口付近に節水励行札の取り付け ②朝礼等にて啓蒙活動
8	調達品のグリーン 購買	事務用品に適用 購入品100%	①注文時にグリーン用品を指定 ②納入品のグリーンマーク確認

VI, 2012年度における環境目標とその実績

2012年度における環境負荷(電力及び化石エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、廃棄物排出量及び総排水量)、調達品のグリーン購買の実情は次の通り。

注 2012年度は2012年2月～2013年1月

項目	単位	目標値	実績	達成率	判定
電力使用量	kwh/生産量	509.1	502.5	△1.3(%)	未達成(目標値△3%)
灯油使用量	L/月	5,308	3,254	△38.7(%)	達成
ガソリン・軽油使用量	L/生産量	31.4	20.9	△33.4(%)	達成
LPG使用量	kg/月	126.5	138.9	+9.8(%)	未達成
二酸化炭素排出量	ton/生産量	0.32	0.30	△6.3(%)	達成
一般廃棄物排出量	kg/生産量	4.8	4.6	△4.2(%)	達成
産業廃棄物排出量	kg/生産量	15.1	10.1	△33.1(%)	達成
総排水量	m ³ /実働延人員比	0.043	0.053	+23.3(%)	未達成
調達品のグリーン購買	件数	100%	OK		達成

二酸化炭素排出係数: 0.384使用

上表の実績からまとめた2012年度の環境マテリアルバランスは次の通り。

環境マテリアルバランスとは、事業活動による環境負荷の低減を評価するために、資源やエネルギーなどの投入量と二酸化炭素や廃棄物などの排出量を算出し、図式化した一覧表である。

2012年度の環境マテリアルバランスは次の通りとなった。

INPUT		⇒	2012年度 生産実績 製品: 歯車 総重量 3,171ton	⇒	OUTPUT	
エネルギー	単位(MJ)				温室効果ガス排出量	単位(ton)
購入電力	15,665			購入電力	612	
灯油	1,433			化石燃料	269	
LPG	76,689			廃棄物焼却処理	0	
ガソリン(業務用)	502			合計	881	
軽油	1,948			廃棄物	単位(ton)	
合計	19,627			再生利用	30	
総物資投入量	単位(ton)			熱回収	0	
鉄鋼	1,664			単純焼却	15	
作業油	48			最終処分	2	
工具	1			合計	47	
用紙	1			有価廃棄物	205	
ダンボール	7			合計	252	
合計	1,721			総排水量	単位(m ³)	
水資源投入量	単位(m ³)			公共用水域	1,395	
上水	1,664			合計	1,395	
合計	1,664					

CO₂生産比率(CO₂排出量1トン当たりの生産重量高比)を算出し、この指数を毎年改善していく。2012年度の実績は、製品重量3,171(ton)/CO₂排出量881(ton)=3.599。

IV、1. で表記した2011年度の指数が4.027であり2012年度は低下したが、生産実績の減少が影響したものと思われる。

Ⅶ、環境保全活動の取組み結果の評価と次年度取組みについて

1. 2012年度の目標に対する評価

- 二酸化炭素排出量： 目標値をクリアできた。個々の項目について、次に記す。
- 電力使用量： 目標値をわずかにクリアできなかった。昨年よりも生産量が減少し、加工機械の稼働時間と照明時間は減少したが、夏場が高温で推移し、エアコン及びスポットクーラーの使用増加が影響したと思われる。ただし、全社員の活動により目標値近くに維持できた。
- 灯油使用量： 目標値をクリアできた。2011年8月から使用量を記録表に記入するように改定しその意識付けによる効果があったものと思われる。
- ガソリン・軽油使用量： エコ運転が実践されていることで、目標値をクリアすることができた。
- LPG使用量： 目標値をオーバーしクリアできなかった。原因として考えられることは、2月から4月の寒波によりガスストーブの使用頻度が平年の数倍となり、その影響でその後の活動の努力の範囲を超えてしまい、目標を達成することが不可能になったことである。
- 一般廃棄物排出量： 目標値はクリアできた。11月に新事務所が完成し、旧事務所に大量に残っていた不要書類を廃棄処分したが、その他の廃棄物が少なくなってきたので、目標値以内に抑えられた。
- 産業廃棄物排出量： 目標値はクリアできた。生産量の減少により、加工に使用する切削油等の使用量が減少したために、廃油量が減少したと考えられる。また、廃棄処分する機械が少なかったことも影響していると思われる。
- 総排水量： 目標値をオーバーしクリアできなかった。2011年度は、水道の元栓で水圧を30%制限して効果を挙げていたが、社内の一部設備の水圧不足により故障が発生したので、2012年度からはこの制限を解除した。啓蒙活動に注力したが目標を達成するまでには至らなかった。

2. 内部監査・外部監査の結果

1) 内部監査

年度計画どおり、2012年12月6日に実施した。

その結果の不適合指摘項目に対しては、全て期限どおりに是正処置が施され、その後のマネジメントレビューで了承された。

2) 外部監査

活動中、概ね良好な実績が得られていたので、外部監査は実施しなかった。

外部からの要求もなかった。

3. 次年度取組み内容

全体的には、現状の取組み内容を継続する予定であるが、昨今の電気料金の高騰及び2012年度未達成の項目を鑑み、次の施策に新たに取り組む。

- 1) ピーク電力管理のためデマンドコントロールを設置し、電気料金の安定化を図る。
- 2) 電灯のLED化を進め電気料金を削減する。
- 3) 水道蛇口に節水コマを取り付ける。節水コマが不便な蛇口はバルブ付きに変更し、節水対策を促進する。

4. 環境への取組みの自己チェック

2011年度と2012年度の環境への取組の自己チェック結果を下表に示す。
いずれの項目も評価結果に問題はないと史料する。これは、全従業員を巻き込み、
トップマネジメントとして取り組むことができている証と評価している。
現時点で取組の必要な項目は概ね満足できる状態と判断しているため、維持管理を
継続していく所存である。

項 目	評 価 点	
	2011年12月	2012年12月
	(前年度)	(今年度)
1. 事業活動へのインプットに関する項目	97/97	97/97
2. 事業活動からのアウトプットに関する項目	42/79	42/79
3. 製品及びサービスに関わる項目	21/42	21/42
4. その他	16/32	16/32
合計評価点	168/208	176/252

Ⅷ、環境関連法規の遵守状況並びに違反、訴訟等の有無

1. 法規制遵守状況の適合性評価

適用を受ける法規制とその遵守状況(調査結果)を次表に示す。

No	適用法	規制値 基準値	届出が 必要な 施設等	対象作業	記録類			備考	調査結果
					記録名	頻度	保管期間		
1	工場 立地法	下記	生産施設 緑地面積等	規制基準遵守及び 施設の届出	なし	なし	なし	無指定 地域	届出・規制 対象外 (下記参照)
2	消防法	下記	生産施設	施設の届出	なし	なし	なし	法規制施行 以前の建築 の為対象外	規制対象外 (下記参照)
3	廃棄物 処理法	なし	なし	産業廃棄物 1.保管基準遵守 2.業者委託契約 3.マニフェスト伝票管理	産業廃棄物 管理表	発生都度	5年		遵守OK (対象作業 欄3項目とも OK)
4	自動車 Nox・ PM法	なし	なし	排出基準適合車	なし	なし	なし	ディーゼル車	遵守OK (適合車使用)
5	自動車 リサイクル 法	なし	なし	廃棄時適性処分	適正処分 証明書	発生都度	3年	社有車	遵守OK
6	家電 リサイクル 法	なし	なし	廃棄時適性処分	適正処分 証明書	発生都度	3年	家電製品 4品目	遵守OK
7	パソコン リサイクル 法	なし	なし	廃棄時適性処分	適正処分 証明書	発生都度	3年	パソコン	遵守OK
8	フロン回収 破壊法	なし	なし	廃棄時適性処分	回収依頼書	発生都度	3年	エアコン コンプレッサー	発生なし

〔工場立地法について〕

- 1)届出対象 敷地面積9,000㎡以上、又は、建築面積3,000㎡以下
〔本社・千葉工場・大網分工場 敷地面積 8,768㎡ 建築面積 4,840㎡〕
- 2)規制値 敷地面積に対する生産施設の割合 40%以下
〔千葉工場 第1工場～第3工場 合計 2,290㎡により生産施設の割合33%〕
〔大網分工場 第1工場～第3工場 合計 940㎡により生産施設の割合〕
敷地面積に対する緑地面積の割合 10～20%以下
〔千葉工場 立木・芝生・植込等 〕
敷地面積に対する環境施設面積の割合 15～25%以下
〔千葉工場 上記プラス池・運動施設等 〕

※当工場は「無指定地域」につき、上記の届出・規制値は対象外。
(建築面積が届出対象の面積であるが、同理由により届出対象外。)

〔消防法規制値について〕

- 1)工場壁 耐火材料。現状はスレートで耐火材料として認められていない。
- 2)工場周辺建築物 工場外壁と周囲建築物との間隔は3m以上。現状は一部3m以下のものあり。
- 3)工場内機械設置 工場内壁と機械の間隔は3m以上。現状は一部3m以下あり。

※以上の規制値は平成元年2月23日施行である。当工場の建築及び機械配置は、この施行日以前に建築配置しているため適用外。今後、増改築及び機械配置する場合には適用する。

2. 利害関係者による評価

今期中〔2012年2月～2013年1月〕の利害関係者による指摘・評価等はなかつ

3. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規に対しての違反をした調査した結果、違反はなかった。また、関係当局及び利害関係者からの訴訟・指導・苦情等は、過去5年間ない。

Ⅸ、 代表者による全体評価と見直しの結果

内部監査実施後、2013年1月22日にマネージメントレビューを開催し、環境方針、環境目標環境改善活動計画とその実績及び環境組織が適正に運用されていることが確認され、次年度に向けての環境方針・環境目標は維持することを決定した。